

経済  
コラム

# 研究者の眼

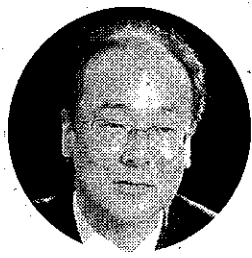
【番外】

いま、調査に求められるもの(下)

## ■他記式と自記式

世論調査を取り巻く社会の現況は、とりわけ、従来主流の調査手法であった面接法や電話法など、調査員やオペレーターが介入する「他記式」調査員が回答を記入し、調査員が回収する「自記式」調査は、

者自身が回答を記入し、調査員が回収する「自記式」調査は、調査員が介入せず、対象者の都合にフィットするという特性も加わり、高回収率の見込める方法として見直されつつある。



一方、これまで回収率の比較的低い手法と位置付けられてきた郵送法などの「自記式」調査は、はじめ欧米諸国の研究者や実務家から提案されている。人間集団としての社会を対象とする世論調査は、社会と寄り添うものでなければならぬのだから、その定義も含めて「可変的である」ことが肝要だ。

# 社会の変化に対応を

松本 正生 埼玉大学 社会調査研究センター長・経済学部教授

## ■妥当性

ところが、日本の学会や学術研究においては、相変わらず、それが世論調査でそれが世論調査でないかという選別や、社会調査ブランドの同定などの議論が展開されている。

## ■新モデル

そもそも、母集団から抽出した確率標本による代表性の高い既存の調査法が、結果における低い回収率、および、それにとりもなつ回答者構成の偏りゆえに、代表性を確保できなくなっているのだ。

つまり、調査結果をもつて母集団全体(社会)を推計することの妥当性が疑わしくなってきたことに、問題の本質が存在する。

科学的優位性も時代状況に応じて変容を余儀なくされる。それが十分に研究されずに「科学性の(高さ・低さ)が論じられている。

新規の調査手法ではなく、既存のスタンダードの調査方法こそ、その結果からして、客観的

な調査と呼びうるのかが問われていることを、関係する研究者は深刻に受け止める必要がある。

選挙における投票率の上昇が、しばしば特定の候補や政党への得票の増加をもたらすように、人々の態度や行動は非ランダム(均等ではない)現象として結果することが多い。

しかしながら、日本では、非ランダムな態度や行動を捕捉し推定すべき調査が、数学理論に基づきサンプリング(調査対象者の抽出)を金科玉条としておの外的ラベルではなく、行動特性に対応させた調査手法の組み合わせにより、非ランダム現象に適用する新しい調査モデルが要請されるゆえである。

「低回収率を前提とした調査方法の設計」と、「相手(対象)の外的ラベルではなく、行動特性に対応させた調査手法の組み合わせ」により、非ランダム現象に適用する新しい調査モデル(埼玉大学社会調査研究センターの研究実績や調査結果について)は、ホームページで公開中

http://src.saitama.ac.jp/

# 埼玉経済

企業、団体商店街などの話題や情報をお寄せ下さい  
TEL 048・795・9161 FAX 048・653・9040